

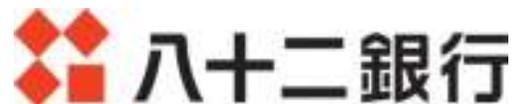
第46回インフォメーションミーティング

第31次長期経営計画

『変化に挑み、次代を創る』

(2018年4月～2021年3月)

2020年11月12日



2021年8月1日
創立90周年を迎えます



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

八十二銀行の概要

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所3 （上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,224人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	11兆2,688億円（前年同期比+5,962億円）
純資産	7,508億円（前年同期比+142億円）
預金残高	7兆3,055億円（前年同期比+5,668億円）
貸出金残高	5兆5,652億円（前年同期比+1,926億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.54% 単体 19.09%
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

環境省「TCFD提言に関する支援事業」に採択



2020年9月、環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（金融機関向け）」に当行が採択されました。気候関連リスク・機会を経営戦略に織り込む取組みを進めていきます。



「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（金融機関向け）」

気候変動および気候変動対策によって当行にもたらされる影響度の抽出やリスク・機会の分析手法等について支援を受けるものです。



本店ビル

2020年9月末時点

目次

1	本 編	P.4~26		2	資料編	P.27~45
----------	------------	--------	--	----------	------------	---------

1. 決算概要
2. 主要計数の状況
3. 第31次長期経営計画の進捗状況

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

Topics ①

与信関係費用がおよそ11年振りの水準となりました

単位：億円		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
与信関係費用	上期	57	108	116	37	2	▲33	▲8	▲31	▲30	▲23	▲19	0	▲4	▲5	59
	通期	285	231	224	97	▲5	75	5	8	▲37	▲48	▲23	▲3	17	6	(予想) 84

Topics ②

事業性融資先数がおよそ14年振りの水準となりました

単位：先		2001/3	2003/3	2006/3	2006/9	2007/3	2008/3	2010/3	2012/3	2014/3	2016/3	2018/3	2020/3	2020/9
事業性先数	全体	31,445	29,543	28,569	28,140	27,911	27,886	26,123	26,671	26,311	26,287	26,478	27,606	28,183
	県内	28,603	26,755	25,331	24,840	24,524	24,348	23,008	23,504	22,981	22,862	23,057	23,971	24,524

決算概要

■ 連結	(億円)		
	2019/9	2020/9	前年同期比
連結粗利益	502	476	▲25
資金利益	350	357	7
役務取引等利益	68	65	▲2
特定取引利益	7	12	4
その他業務利益	75	39	▲35
営業経費	299	296	▲3
与信関係費用	0	63	62
株式等関係損益	13	5	▲7
金銭の信託運用損益	▲25	▲9	15
経常利益	190	116	▲74
親会社株主に帰属する中間純利益	129	81	▲48
連単倍率 (倍)	1.079	1.215	0.136

◆ 連結 2021/3期 業績予想

経常利益	250億円
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円

■ 単体	(億円)			
	2019/9	2020/9	前年同期比	2021/3 予想
業務粗利益 (A)	444	418	▲26	816
資金利益	348	357	8	690
役務取引等利益	39	36	▲2	73
その他業務利益	55	22	▲32	53
国債等債券損益 (B)	51	20	▲31	43
経費 (C)	271	263	▲8	525
実質業務純益 (A-C)	172	154	▲18	290
コア業務純益 (A-B-C)	120	133	12	250
除く 投資信託解約損益	119	125	5	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	-	10	10	20
業務純益 (A-C-D)	172	144	▲28	270
株式等損益 (E)	11	5	▲6	20
金銭の信託運用損益	▲25	▲9	15	-
不良債権処理額	1	50	49	64
貸倒引当金戻入益	6	-	▲6	-
一般貸倒引当金取崩額	▲2	-	2	-
個別貸倒引当金取崩額	9	-	▲9	-
経常利益	168	93	▲74	210
特別損益	▲2	▲2	0	-
当期 (中間) 純利益	120	67	▲53	150
与信関係費用	▲5	59	64	84
有価証券関係損益 (B+E)	63	25	▲37	63

2020/9期 決算総括

■ 単体

- コア業務純益は、預金利息等の調達コストの減少および有価証券利息配当金（投資信託解約益）の増加により資金利益が増加したことに加え、経費の減少により133億円（前年同期比+12億円）となりました。実質業務純益は、コア業務純益が増加したものの国債等債券損益の減少により154億円（同▲18億円）となりました。
- 経常利益は、実質業務純益の減少、与信関係費用の増加および株式等損益の減少により93億円（前年同期比▲74億円）となりました。
- 中間純利益は、経常利益の減少により67億円（前年同期比▲53億円）となりました。

■ 連結

- 八十二証券の営業収入が増加したものの、八十二銀行単体の減益により、経常利益は116億円（前年同期比▲74億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は81億円（前年同期比▲48億円）となりました。また、連単倍率は、1.215倍となり、過去最高となりました。

連単倍率（純利益ベース）が過去最高となりました

単位：倍		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連単倍率	中間	1.039	1.021	1.079	1.066	1.021	1.056	1.130	1.098	0.947	1.079	1.215
	通期	1.049	1.036	1.078	1.073	1.055	1.086	1.135	1.137	1.030	1.128	1.200 (計画ベース)

2021/3期 通期業績見通し

■ 単 体	2021/3	2020/3	対前年
実質業務純益	290億円	333億円	▲43億円
コア業務純益	250億円	242億円	+8億円
業務純益	270億円	323億円	▲53億円
経常利益	210億円	280億円	▲70億円
当期純利益	150億円	195億円	▲45億円

■ 連 結	2021/3	2020/3	対前年
経常利益	250億円	334億円	▲84億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	180億円	220億円	▲40億円

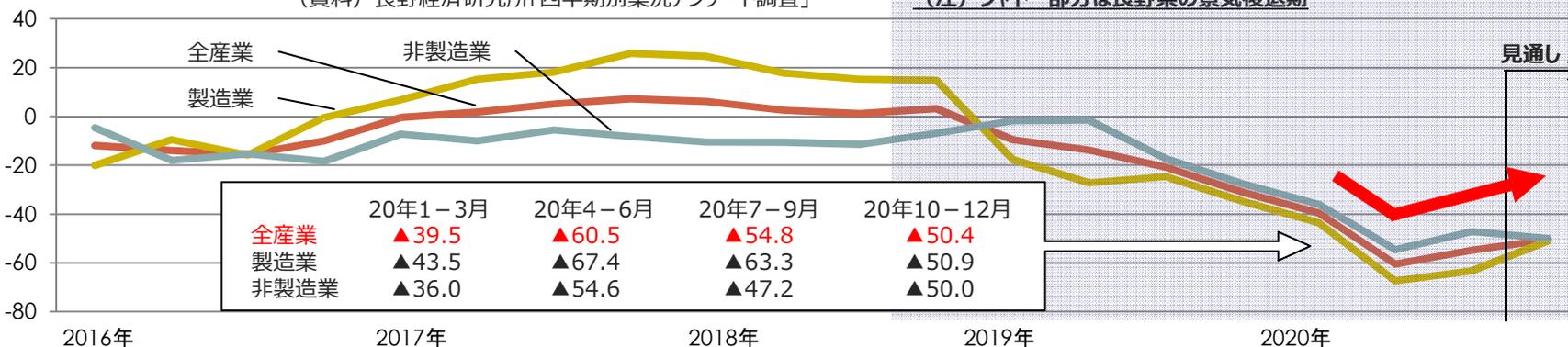
先行き不透明な状況であるものの、2020年度下期与信関係費用は上期実績を下回る想定とし、2021/3期の当期純利益は150億円（前期実績比▲45億円）としました。

連結子会社も新型コロナウイルス感染症の影響が考えられ、2021/3期の親会社株主に帰属する当期純利益は180億円（前年実績比▲40億円）としました。

■ 長野県内企業の景況感は改善の動きが見られる状況

（資料）長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」

（注）シャドー部分は長野県の景気後退期

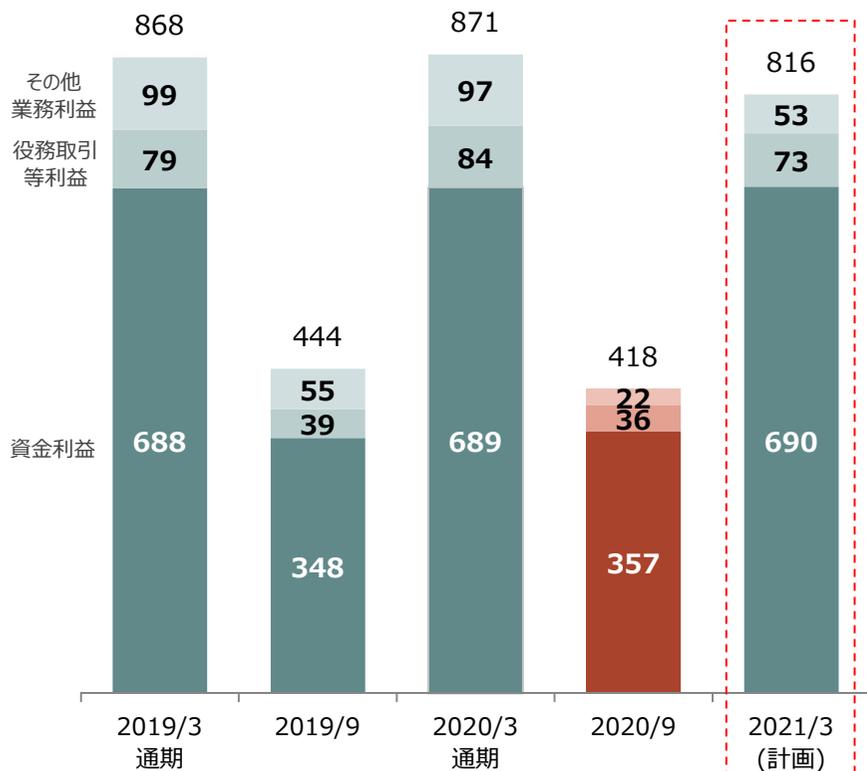


(参考) 与信関係費用 (単位：億円)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期(予想)
	▲19	▲23	0	▲3	▲4	17	▲5	6	59	84

業務粗利益（単体）

- 資金利益は、国内部門の有価証券利息配当金の増加および国際部門の資金調達費用の減少を主因として前年同期比+8億円となりました。

■ 業務粗利益（億円）



(単位：億円)	2019/3 (通期)	2019/9	2020/3 (通期)	2020/9
資金利益	688	348	689	357
うち投信解約損益	▲10	1	▲4	8

◆ 2020/9期 増減要因

(億円)	2019/9	2020/9	前年同期比	備考
資金利益	348	357	+8	8頁『資金利益（単体）』をご参照ください
役員取引等利益	39	36	▲2	9頁『役員取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	55	22	▲32	10頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

◆ 2021/3期 計画

- 業務粗利益は、816億円（2020/3期実績比▲55億円）を計画しています。
- 資金利益は、690億円（同+1億円）
- 役員取引等利益は、73億円（同▲11億円）
- その他業務利益は、53億円（同▲44億円）を計画しています。

資金利益（単体）

- 貸出金利息は、219億円（前年同期比▲17億円）となりました。
- 2021/3期末の資金利益は、2020/3期比+1億円となる見通しです。

(億円)	2019/3 通期	2019/9	2020/3 通期	2020/9
資金利益	688	348	689	357
貸出金利息	474	236	469	219
国内業務部門	433	210	418	203
国際業務部門	41	26	51	15
有価証券利息配当金	302	160	316	165
国内業務部門	202	115	226	126
国際業務部門	100	44	89	38
預金利息	▲32	▲18	▲35	▲5
国内業務部門	▲5	▲2	▲4	▲1
国際業務部門	▲27	▲16	▲30	▲3
金利スワップ支払利息	▲23	▲14	▲28	▲16
国内業務部門	▲15	▲8	▲17	▲12
国際業務部門	▲8	▲5	▲10	▲3
(億円)	2019/3 通期	2019/9	2020/3 通期	2020/9
政府向け貸出金 (平均残高)	2,335	2,817	2,859	3,031

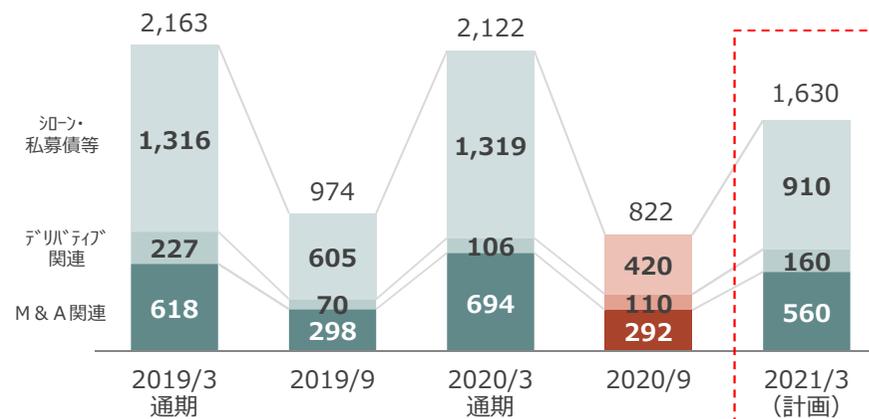
■ 利回り (%)	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9
貸出金利回	0.90	0.87	0.86	0.78
国内業務部門	0.84	0.80	0.79	0.75
政府向け貸出金除く	<u>0.89</u>	<u>0.85</u>	<u>0.84</u>	<u>0.82</u>
国際業務部門	2.81	2.91	2.70	1.54
有価証券利回	1.29	1.23	1.22	1.19
国内業務部門	1.04	1.05	1.04	1.12
国際業務部門	2.46	2.25	2.14	1.54
資金調達利回	0.13	0.14	0.13	0.08
国内業務部門	0.02	0.01	0.02	0.02
国際業務部門	1.64	1.88	1.64	0.77
預金利回	0.04	0.05	0.05	0.02
国内業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
国際業務部門	1.90	2.05	1.94	0.62

役務取引等利益（単体）

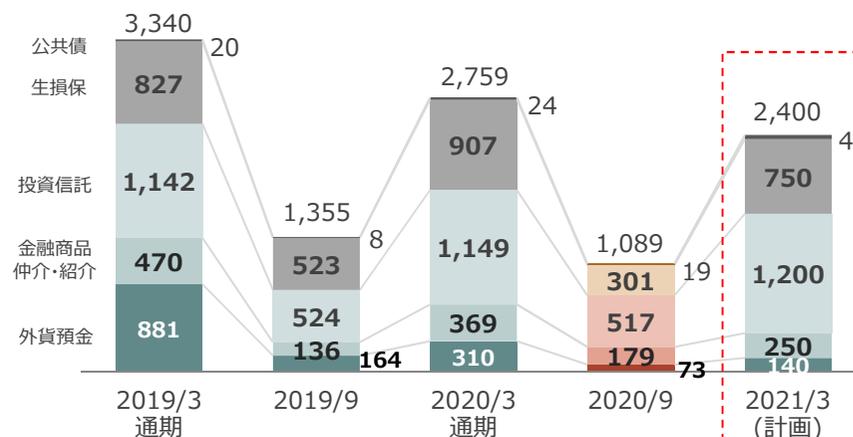
- ▶ 役務取引等利益は、法人分野・個人分野ともにコンサルティング関連手数料が伸び悩み、36億円（前年同期比▲2億円）となりました。

(億円)		2019/3 通期	2019/9	2020/3 通期	2020/9
役務取引等利益		79	39	84	36
役務取引等収益		173	87	180	84
主な項目	預金・貸出金業務	72	37	76	35
	為替業務	59	30	60	29
	証券関連業務	19	8	21	9
	代理業務	11	6	11	4
役務取引等費用		94	48	96	47
主な項目	支払ローン関係手数料	67	34	69	35
	為替業務	10	5	11	5

◆ 法人分野（百万円）



◆ 個人分野（百万円）

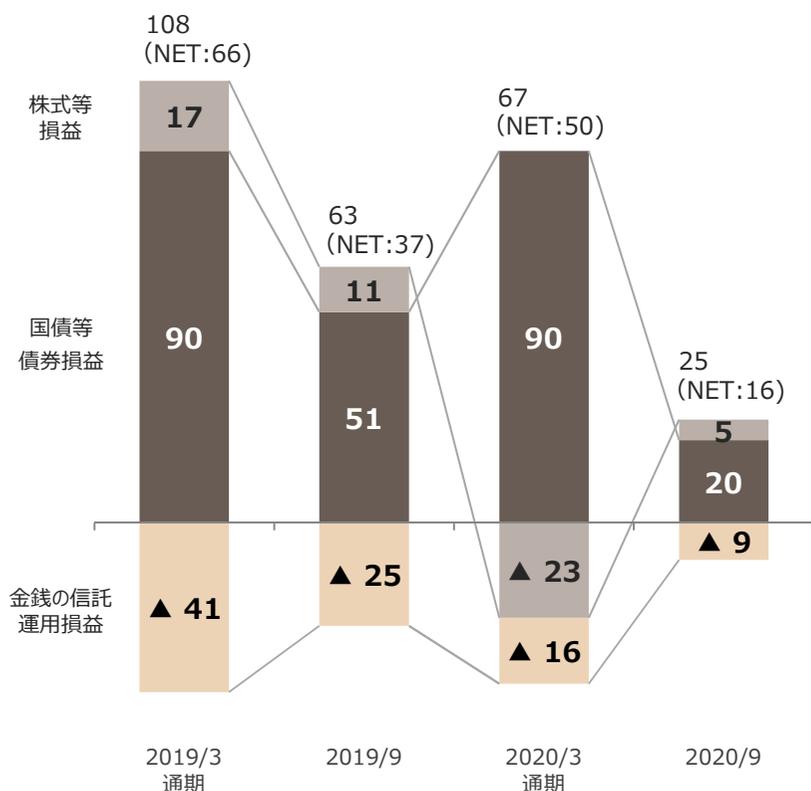


※ 各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています
 ※ 「役務取引等収益」以外も含んでいます

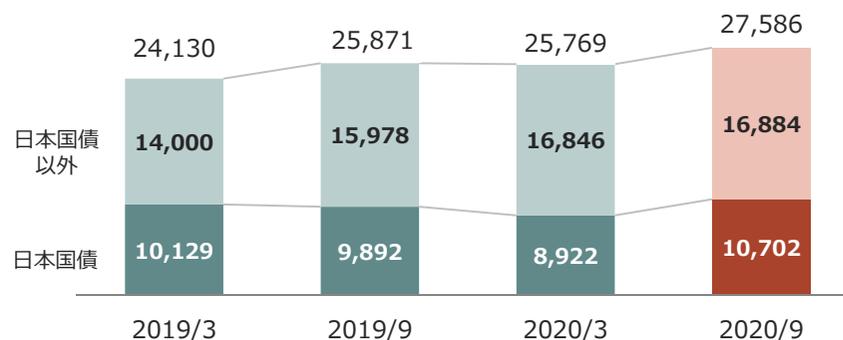
有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、25億円（前年同期比▲37億円）となりました。
- 金銭の信託運用損益を含めたNETの損益は、16億円（前年同期比▲21億円）となりました。

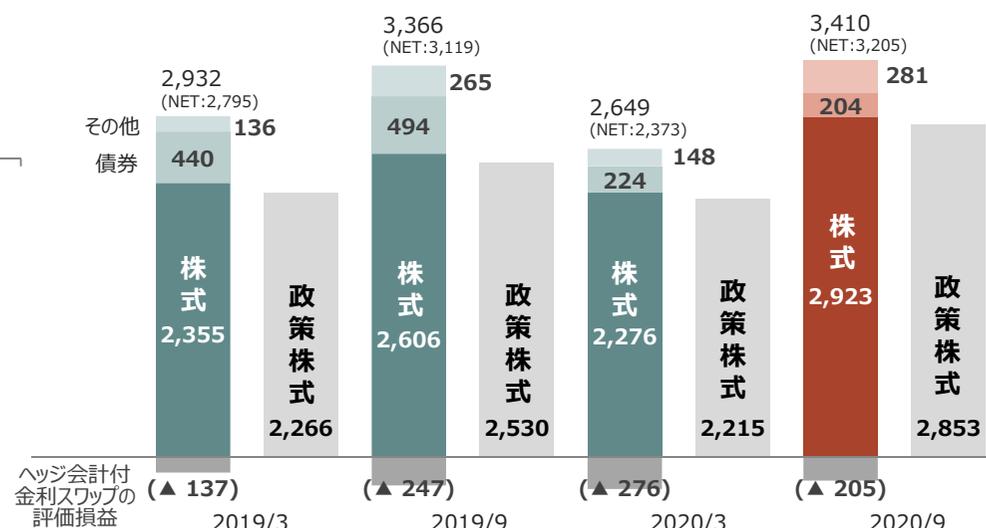
■ 有価証券関係損益（億円）



■ 有価証券平残（6カ月平残）（億円）



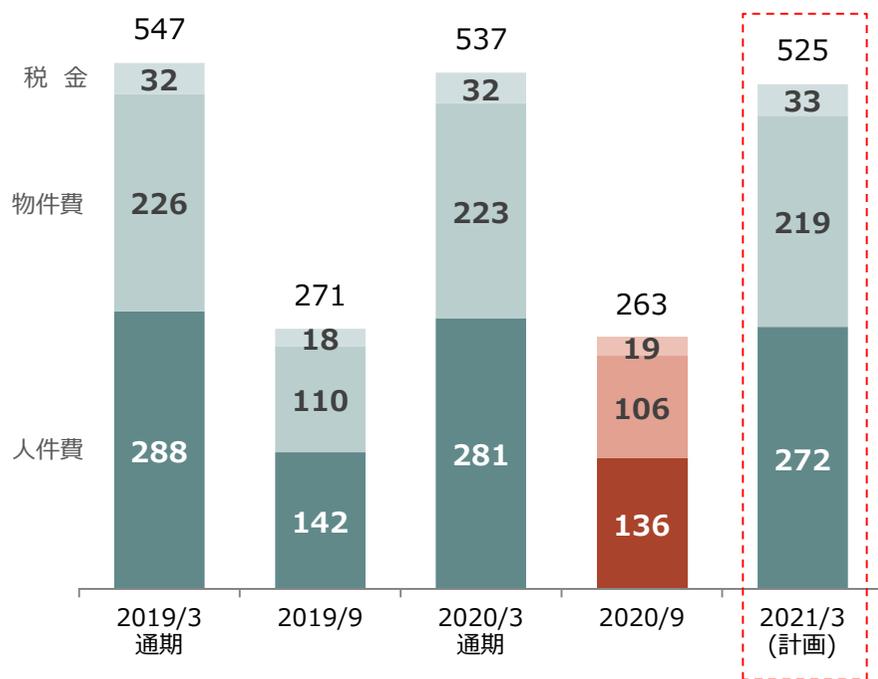
■ その他有価証券評価損益（億円）



経費（単体）

- 人件費は136億円（前年同期比▲5億円）、物件費は106億円（同▲4億円）となりました。
- 人件費の減少要因は、人員の減少および人員構成の変動によるものです。

■ 経費（億円）



◆ 2021/3期 計画

- ・ 人件費は2020/3期比▲9億円となる見通しです。
- ・ 物件費は2020/3期比▲4億円となる見通しです。

■ 減価償却費および投資額

(億円)	2020/3 通期	2020/9	2021/3 (通期計画)
減価償却費	37	17	37
投資額	(当初計画：72) 37	14	(当初計画：39) 42
主な投資	*次期情報系システム *店舗・厚生施設建替え	*店舗等建替え *ATM等保守・更改	*店舗等建替え *集中事務システム更改 *PC・ATM等更改

◆ 2020/9期 増減要因

(億円)	2019/9	2020/9	前年同期比	主な要因
人件費	142	136	▲5	・人員の減少 【平均支給人員： 前年同期比▲242人】 ・人員構成の変動
物件費	110	106	▲4	・通信交通費・消耗品費の減少
税金	18	19	+1	—

与信関係費用（単体）

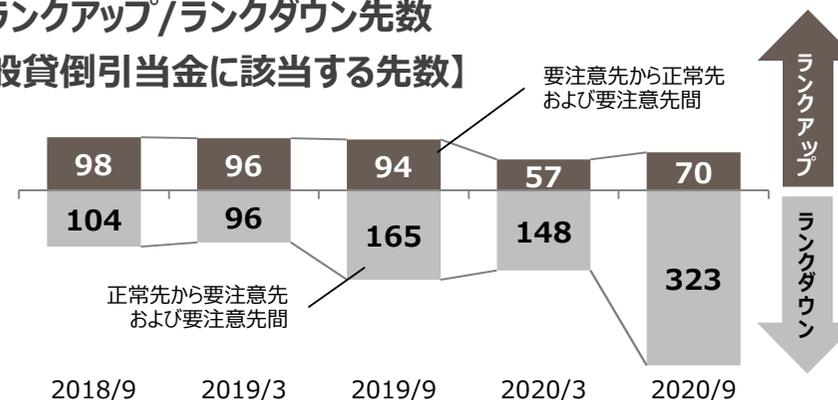
- ▶ 新型コロナウイルス等の影響による企業業績悪化先の増加および大口先のランクダウン発生に伴う貸倒引当金繰入額の増加により、与信関係費用は59億円となりました。

■ 与信関係費用

(億円)	2019/3 (通期)	2019/9	2020/3 (通期)	2020/9
一般貸倒引当金繰入額	▲30	2	9	10
不良債権処理額	47	▲8	▲3	49
与信関係費用	17	▲5	6	59

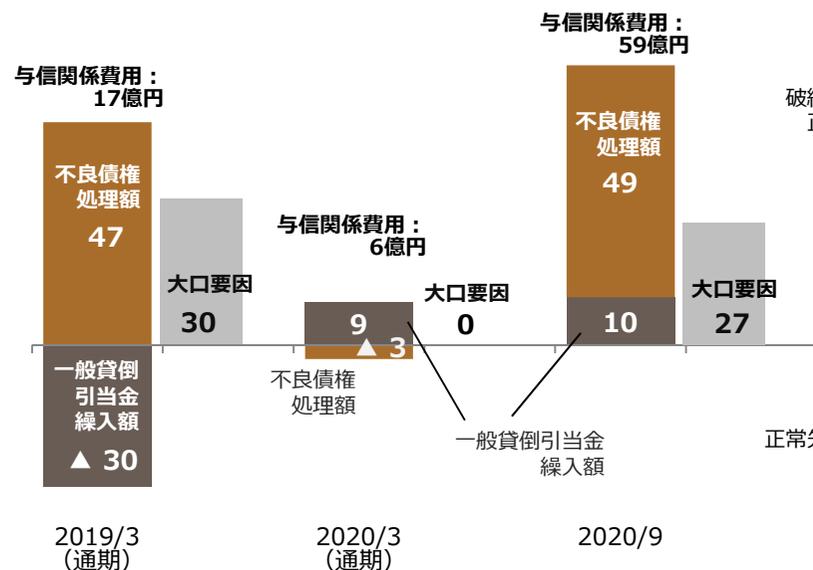
◆ ランクアップ/ランクダウン先数

【一般貸倒引当金に該当する先数】

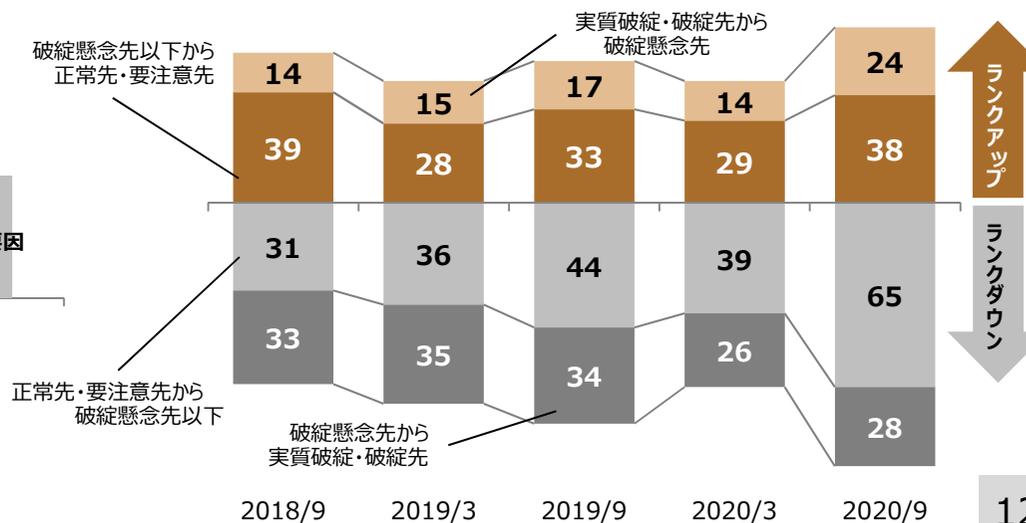


◆ 与信関係費用における大口要因

※ 大口要因：1先で±10億円以上の与信費用への影響があった先



【不良債権処理額（個別貸倒引当金）に該当する先数】



株主還元

➤ 2021/3期は、第31次長期経営計画目標【連結配当性向30%以上】を達成する見込みです。

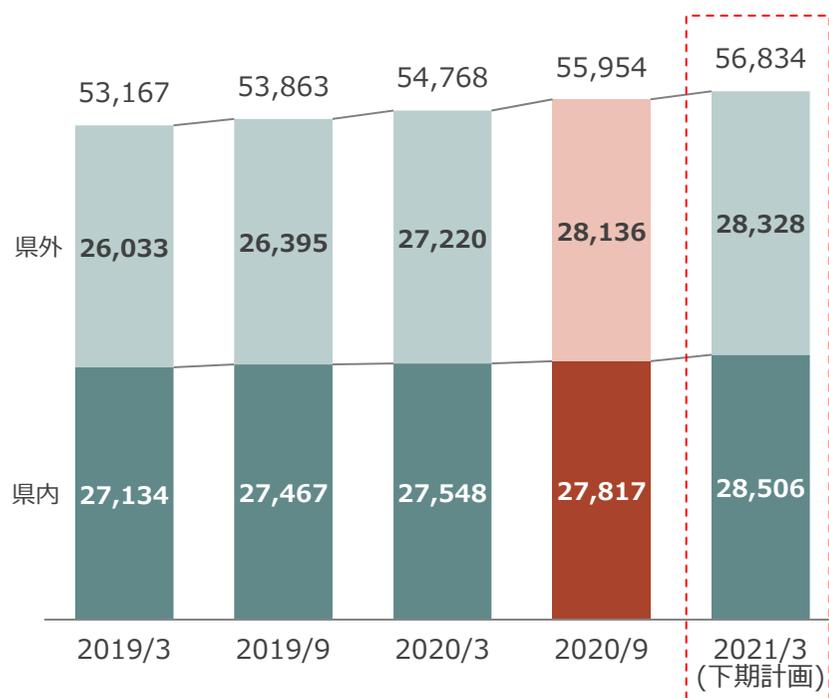
	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 (予想)
年間配当額 ①	70億円	65億円	69億円	68億円	58億円
1株当たり配当額 (年間)	14.0円	13.0円	14.0円	14.0円	12.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額 ②	0	注1 29億円	28億円	29億円	未定
株主還元額 ③ = ① + ②	70億円	95億円	98億円	98億円	—
当期純利益 (単体) ④	231億円	227億円	224億円 ※連結	220億円 ※連結	180億円 ※連結
配当性向 (単体) ①÷④	30.6%	28.9%	30.9% ※連結	31.1% ※連結	32.6% ※連結
株主還元率 (単体) ③÷④	30.6%	41.9%	43.7% ※連結	44.7% ※連結	—

注1: 2018年2月決議による自己株式の取得結果を含めています

主要勘定の状況（貸出金／預金）

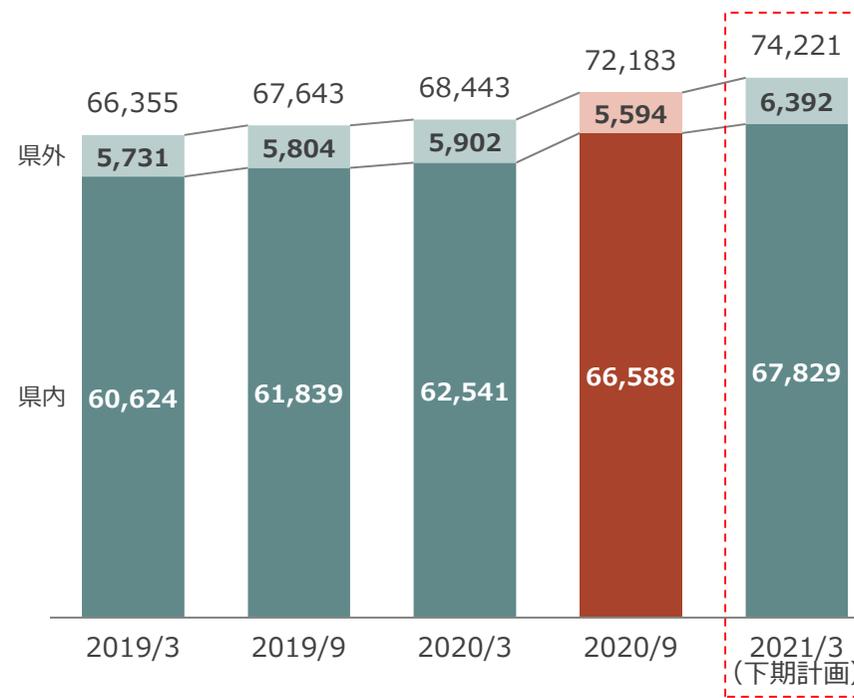
- 貸出金・預金ともに6カ月平均残高は過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

■ 貸出金平残（6カ月平残）（億円）



増減率 (年率：%)	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3 (下期計画)
全店	4.80	4.01	3.01	3.88	3.77
県外	6.21	5.85	4.55	6.59	4.07
県内	3.49	2.30	1.52	1.27	3.47

■ 預金平残（6カ月平残）（億円）

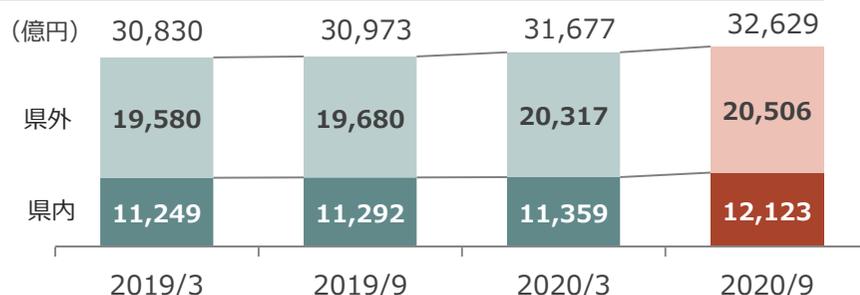


増減率 (年率：%)	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3 (下期計画)
全店	2.53	2.51	3.14	6.71	8.44
県外	▲2.04	0.53	2.97	▲3.61	8.30
県内	2.99	2.70	3.16	7.67	8.45

主要計数の状況（法人貸出金）

- ▶ 法人貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者さまに対する資金繰り支援により、前年同期比+1,656億円となりました。

■ 地区別残高（末残）



■ 不動産業向け融資（末残）

(単位：億円)	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9
長野県内	1,712	1,674	1,699	1,673
合計	3,969	3,986	4,159	4,137
大企業向け	1,348	1,355	1,520	1,496

※ 大企業：資本金10億円以上かつ常用従業員300人超

■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

新型コロナ対応 専用融資（2020年10月末時点） ＜10,364件 / 1,611億円＞

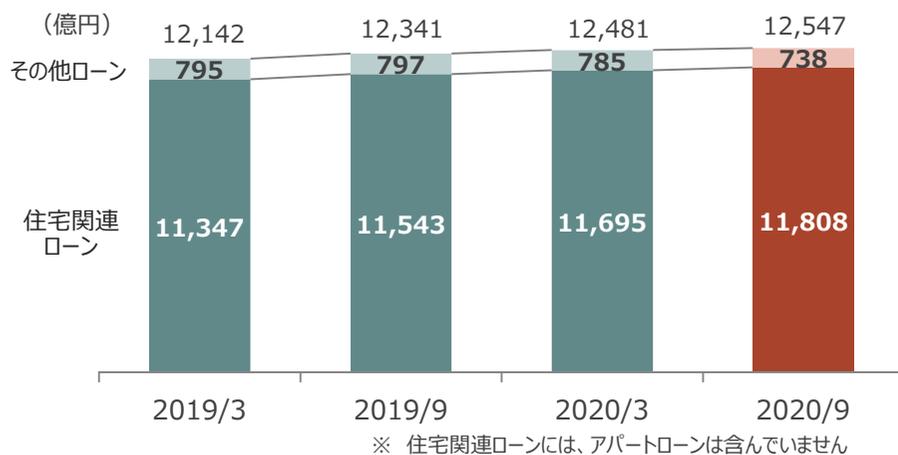
プロパー ※保証協会付含む	災害復興特別融資 (2020年3月～)	限度額：3億円 期間：個別相談 利率：個別相談	411件 / 108億円
	1,122件 126億円	コロナウイルス対策緊急特別ファンド (2020年4月～)	限度額：500万円 期間：7年以内 利率：0.5～1%
制度資金 (保証協会付)	長野県新型コロナウイルス感染症対応資金 (2020年5月～) ※ 実質無利子・無担保融資	限度額：400万円 期間：10年以内 利率：1.3～1.6%	6,196件 / 996億円
	9,242件 1,485億円	経営健全化支援資金【新型コロナウイルス対策】 (2020年3月～)	限度額：60～800万円 期間：7～10年以内 利率：0.8%
	市町村制度資金 (2020年3月～)	限度額：5～1400万円 期間：最長5～10年 利率：0.8～2.1%	2,618件 / 359億円

※ 取扱開始から10月末までの累計実績

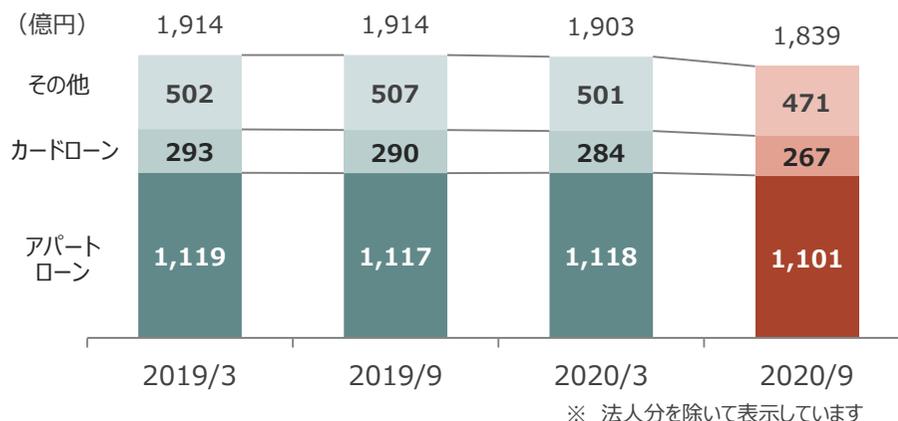
主要計数の状況（個人貸出金）

- ▶ 個人貸出金は前年同期比+205億円となり、過去最高となりました。
- ▶ 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+264億円となり、過去最高となりました。

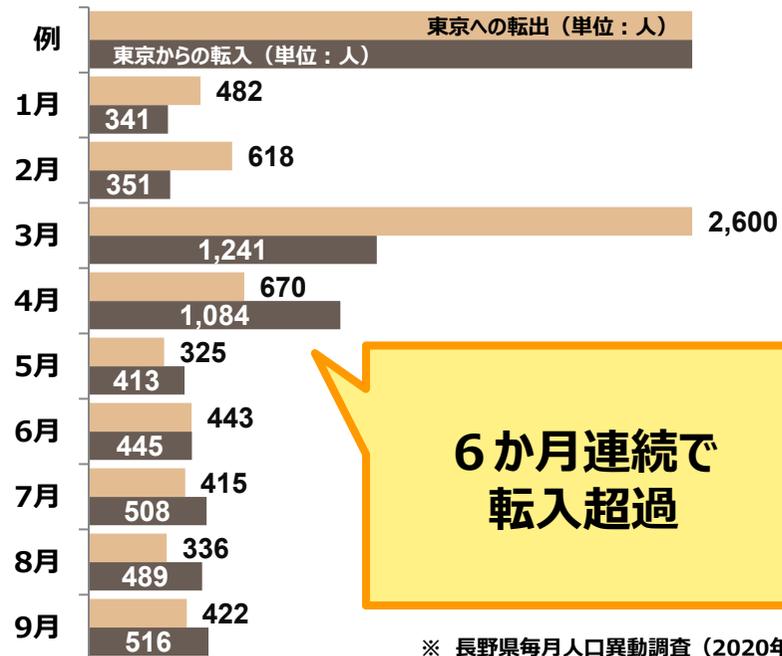
■ 個人貸出金（未残）



■ アパートローン・その他ローン（未残）



● 移住・定住ニーズへの対応



移住/定住（住宅・別荘・セカンドハウス）ローン実績

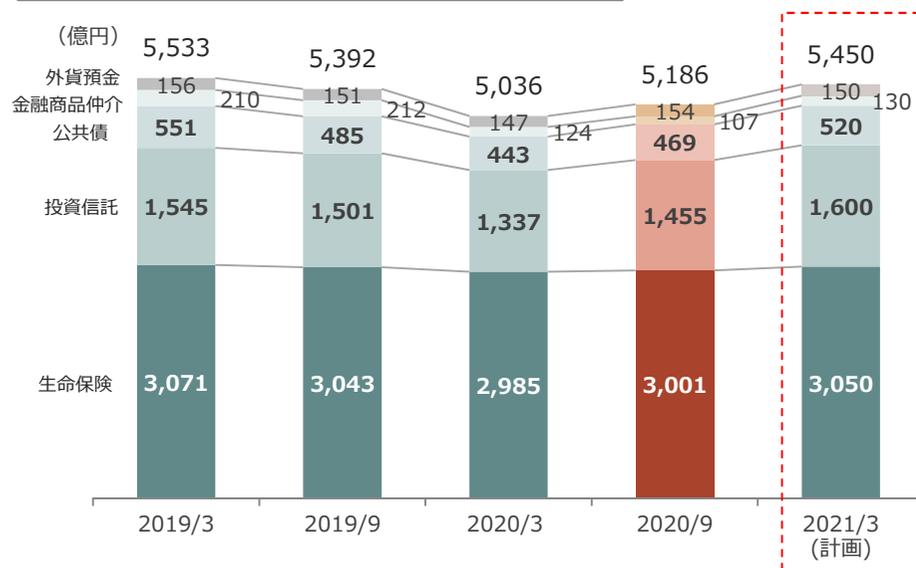
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 上期
25件	86件	93件	118件	75件	26件
613	1,771	2,394	3,294	1,862	491

単位：百万円

主要計数の状況（投資型関連）

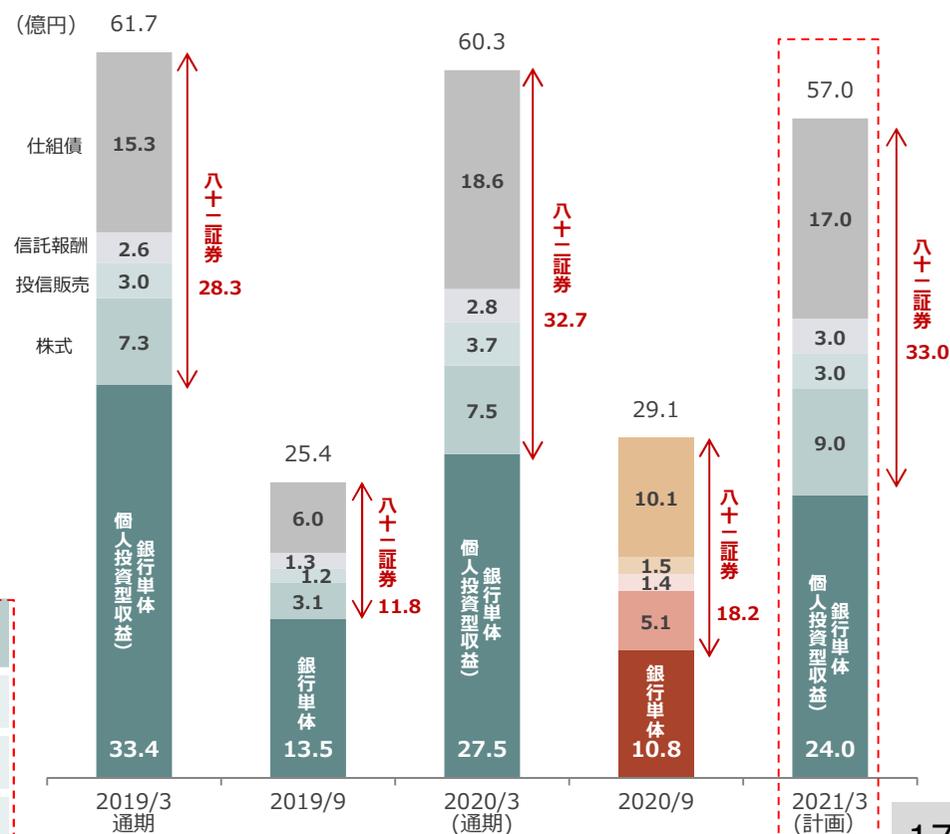
- 個人投資型残高（時価）は、低金利下での運用商品の魅力低下を主因に販売が伸び悩み、前年同期比 ▲206億円となりました。なお、2021/3期末における投信積立による毎月掛込額は12億円を計画しています。
- 投資型収益は、八十二証券の仕組債販売が好調だったことから前年同期比+3億円となりました。

■ 個人投資型残高（時価）



■ 投資型収益

（銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）

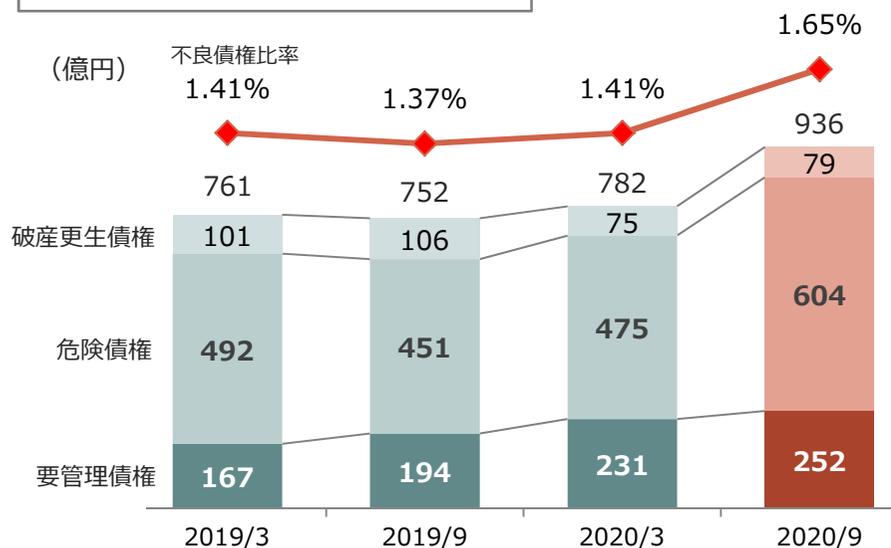


◆ 投信積立口座数

	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3 (計画)
投信積立口座数 (先)	25,676	28,232	32,787	36,899	39,000
つみたてNISA (先)	5,460	7,291	10,278	13,150	14,500
毎月掛込額(百万円)	480	592	907	1,075	1,200

主要計数の状況（不良債権・貸倒引当金）

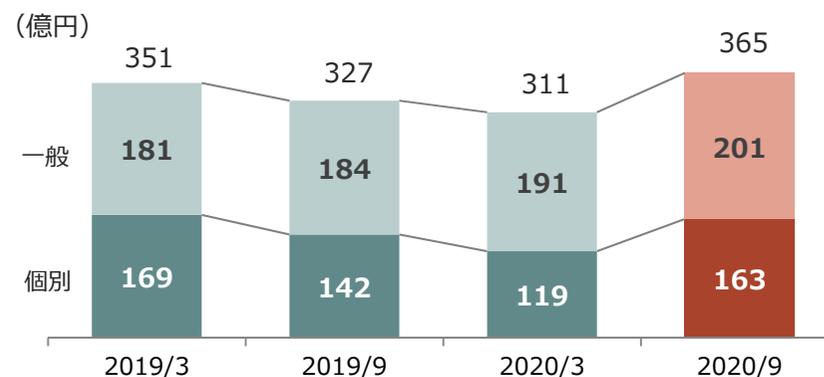
■ 不良債権



(億円)	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9
破産更生債権	101	106	75	79
危険債権	492	451	475	604
要管理債権	167	194	231	252
合計	761	752	782	936
不良債権比率	1.41%	1.37%	1.41%	1.65%
部分直接償却を実施した場合(※)	1.30%	1.26%	1.34%	1.57%

※ 部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

■ 貸倒引当金



(億円)	2019/3	2019/9	2020/3	2020/9
一般貸倒引当金	181	184	191	201
正常先	64	64	65	65
その他要注意先	69	75	67	75
要管理先	47	44	58	60
個別貸倒引当金	169	142	119	163
破綻懸念先	106	75	77	116
実質破綻先・破綻先	63	67	41	47
合計	351	327	311	365

主要計数の状況（有価証券残高推移）

➤ 円債投資を中心とした分散投資により、収益性を高める方針です。

(取得額ベース：億円)		2019/3	2019/9	2020/3	2020/9	評価損益	今後の投資方針
債 券	利付国債	8,413	8,234	8,870	9,800	172	→
	変動利付国債	1,101	824	731	346	2	→
	物価連動国債	167	167	218	242	▲5	→
	その他国内有価証券	7,236	8,528	7,071	7,016	21	→
	円建証券化商品	598	639	656	681	14	→
	仕組債・受益権	87	282	802	940	1	→
	C L O	67	54	94	79	0	→
株式	国内株式	1,138	1,122	1,138	1,144	2,923	→
円 建 投 資 信 託	国内 E T F	165	81	209	87	1	↑
	J - R E I T	268	219	267	264	33	↑
	その他投資信託	2,047	2,182	2,288	2,218	87	↑
	組合出資等	193	207	214	216	▲0	→
	ヘッジファンド	238	227	225	185	0	→
外 国 証 券	ヘッジファンド	49	47	48	46	7	→
	円建外債	357	374	443	623	4	→
	海外株式・E T F 等	105	123	151	138	4	→
	外貨建債券	2,123	2,356	2,760	2,829	127	→
	外貨建証券化商品	533	594	750	605	13	→
	外貨建 C L O	0	0	0	0	0	→
合 計		24,818	26,207	26,840	27,380	3,410	
債券デュレーション		3.62年	4.21年	3.77年	3.60年		

第31次長期経営計画の概要

『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

お客さま利益実現のための “対面営業”の強化・拡大

- ◆ “対面営業”の「量」の強化 ⇒ P.23
- ◆ “対面営業”の「質」の強化
- ◆ “対面営業”の「範囲」の拡大
- ◆ 「八十二グループ全体」での“対面営業”の強化

“営業推進態勢 ・業務プロセス”の変革

- ◆ 事務集中部門の再編 ⇒ P.25
(組織改正・業務見直し・アウトソーシング)
- ◆ 業務プロセス削減
- ◆ IT活用による効率化
- ◆ 態勢(店舗・人員)の見直し
- ◆ お客さま負担軽減・利便性向上

“人財”育成投資 ・活躍機会の拡大

- ◆ キャリアパス/人財育成プログラム ⇒ P.24
- ◆ 年代別の職員支援
- ◆ グループ間の人事交流
- ◆ 専門分野の人財育成
- ◆ 働き方改革

第31次長期経営計画の進捗状況【計数目標】

経営目標	目標値	2021/3 (2020年度計画)	環境関連目標	目標値	2020/9 (2020年度中間)
親会社株主に帰属する 当期純利益	250億円 (2020年度)	180億円 (計画ベース)	温室効果ガス排出量 削減 (2013年度比)	15%削減 (2020年度)	18.8%削減 (2019年度実績)
連単倍率	1.25倍 (2020年度)	1.20倍 (計画ベース)	電子交付サービス 新規契約件数 ※1	3,000件 (3年間累計)	5,545件
配当性向 (連結)	30%以上 (毎年度)	32.6% (計画ベース)	e-リブレ (無通帳普通預金) 新規契約・切替件数 ※2	10万件 (3年間累計)	90,575件
			環境関連投融資件数	3,000件 (3年間累計)	2,359件

達成

※1 : 3,000件達成により、年間約150万円の経費削減効果
 ※2 : 10万件達成により、年間約5,400万円の経費削減効果

地域活力関連目標	目標値	2020/9 (2020年度中間)
創業支援先数	1,000社 (3年間累計)	996社
ビジネスマッチング (販路開拓支援等) による支援件数	6,000件 (3年間累計)	10,602件
私募債・ファンド等活用件数	500件 (3年間累計)	595件
事業承継・M&A・転廃業支援先数	1,000先 (3年間累計)	952先

達成

達成

21

第31次長期経営計画の進捗状況【チャレンジ目標/長期的経営指標】

チャレンジ目標	目 標	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020/9 (2020年度中間)
中小企業向け貸出残高	【2027年度】 2兆円	1兆4,467億円	1兆4,639億円	1兆5,463億円
中小企業向け融資先数	【2027年度】 30,000先	26,250先	26,903先	27,515先
投資型商品収益（銀行+証券）	【2022年度】 100億円	54億円	57億円	29億円
OHR（業務粗利益ベース）	【2022年度】 60%未満	63.1%	61.7%	63.0%
温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	【2030年度】 30%削減	14.4%削減	18.8%削減	18.8%削減 (2019年度実績)

長期的経営指標	目標値	2020/9 (2020/9実績ベース)
ROE	5%以上	1.99%

第31次長期経営計画の進捗状況①

テーマ① お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

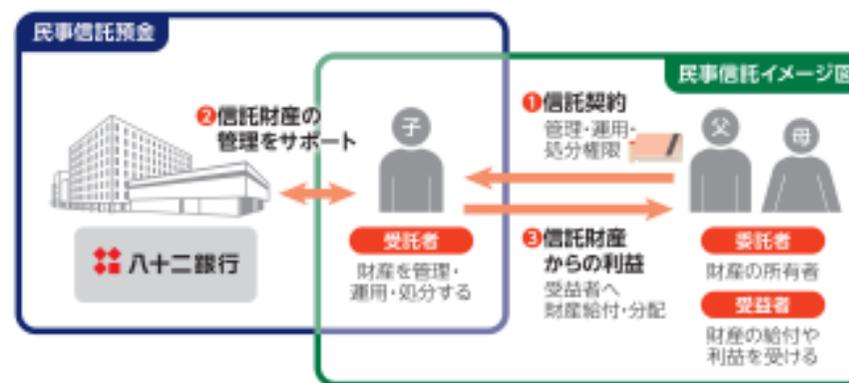
お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを提供

「民事信託預金」・「後見制度支援預金」の取扱開始

2020年10月、判断能力低下に伴う財産管理へのご不安を解消いただけるよう「民事信託預金」および「後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。

このほかにも、民事信託契約書の作成や成年後見制度の利用等、提携専門家のご紹介を行っています。

関心が高まる資産承継・相続関連のご相談への
コンサルティング機能を強化



劣後ローン（資本性借入金）の取扱開始

対象者	法人のお客さま
資金使途	事業資金（運転資金）
金額・利率	個別にご相談
融資期間	5年超15年以内（据置期間5年超）
返済方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期日一括返済 ・ 据置期間5年超経過後の元金均等返済
担保・保証	不要（コベナンツ有り）

2020年9月、お客さまの資金繰り支援の一環として、「劣後ローン」の取扱いを開始しました。

本ローンは、お客さまのキャッシュフローの安定および事業基盤の維持・拡大を支援するため、お借入期間中（最長15年間）の元本返済を不要とし、長期・安定・継続的な金融支援を企図した新たな商品です。

幅広い商品ラインナップでお客さま利益を実現

第31次長期経営計画の進捗状況②

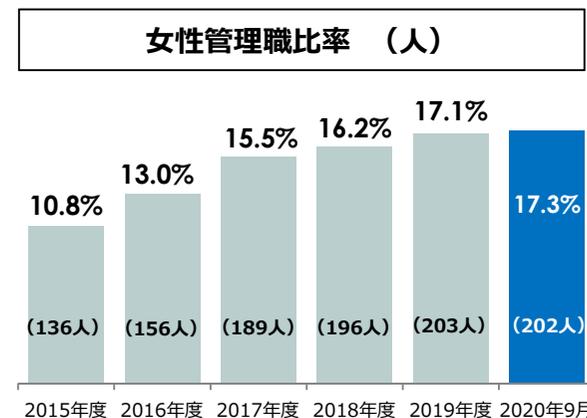
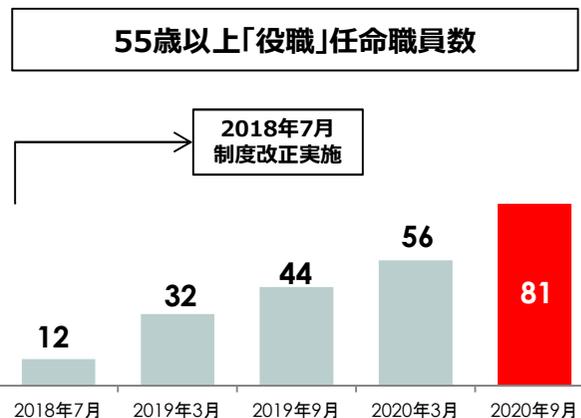
テーマ② “人財”育成投資・活躍機会の拡大

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した態勢を強化

多様な人材が活躍できる組織

2018年7月に55歳で部店長などの役職から退く役職定年制度を廃止しました。育児休業制度をはじめとして幅広い制度を整備し、職員のワークライフバランスの実現、キャリア形成を支援しています。

意欲や能力をサポートする環境づくり



柔軟な働き方をサポート (働き方改革)

「在宅勤務」利用職員	
2020年3月	2020年4月
14名	331名



2019年8月から託児送迎等により時間や場所の制約を抱える職員を対象に在宅勤務を実施しています。新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、小学校等の休校対応や罹患防止も在宅勤務の対象に加え、2020年4月には331名が制度を利用しました。
(2020年4月～5月実績：延べ591名、延べ2,113日)

職員のワークライフバランスの実現をサポート

第31次長期経営計画の進捗状況③

テーマ③ “営業推進態勢・業務プロセス”の改革

業務効率化により営業体制を強化

「遠隔受付システム」の試行開始

2020年9月、営業店窓口取引のセルフ化・集中化を実現する「遠隔受付システム」の試行を開始しました。本システムは、お客さまによるセルフ操作と本部職員によるリモート支援を組み合わせ、口座開設や氏名変更などのお手続きを遠隔で受付可能にする仕組みです。お客さまの利便性向上と当行業務効率化を両立するとともに、ウィズコロナ時代のニューノーマル対応としてお客さま・職員双方の安全に配慮した店舗運営を目指していきます。



昼休み導入店舗の拡大

お客さま利便性を維持しながら、店舗運営の効率化を図るため、店舗への昼休み導入を進めています。導入店舗では、最少限の人員でサービスを提供しています。

2019年7月	2020年4月	参考：コロナ対応中
6店舗	5店舗 (累計：11店舗)	8店舗

本部組織改正の実施

改正前	改正後
14部1所1室 (45グループ・2室・3課)	12部1所1室 (37グループ・2課)
支店支援部 ・ 法人部 個人部 ・ 市場国際部 金融市場部 ・ 融資部 融資統括部 ・ 事務統括部 システム部 ・ 企画部	営業企画部 ・ 営業渉外部 国際部 ・ 金融市場部 融資部 ・ 業務統括部 システム部 ・ 企画部 <small>改正を実施した部のみ記載</small>

2020年6月、分野別・市場別としていた本部組織を機能別に改正しました。多様化・高度化するお客さまニーズに迅速かつ的確に対応し、営業店と一体となってお客さまの課題を解決するプロフェッショナル集団を構築するとともに、本部施策の企画力の強化・迅速化を図ります。

定型業務の合理化による人員の戦略的再配置

第31次長期経営計画の進捗状況④

環境経営の深化

環境経営を深化するとともにSDGsの達成への貢献

信州産CO2フリー電力の活用



「CO2フリー店舗」の中野支店

2020年6月、長野県内6店舗（大門町・中野・上田東・中軽井沢・広丘・岡谷）で長野県内の水力発電所でつくられた信州産のCO2フリー電力の利用を開始しました。本取組みにより、温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地産地消を同時に実現します。

導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、再生可能エネルギーのみを使用し、実質的にCO2を排出しない「CO2フリー店舗」となりました。

八十二「地方創生・SDGs 応援私募債（地域活性化）」のリニューアル

八十二「地方創生・SDGs応援私募債（地域活性化型）」は、2019年11月から取扱いを開始し、発行企業の地域支援（優遇分による寄付）を後押ししています。2020年9月および10月、寄付対象に【医療口】・【環境口】・【災害復興口】を新たに加えました。

八十二「地方創生・SDGs応援私募債」(地域活性化型)

当行が発行企業から受け取る引受手数料を割引し、発行企業は、その割引分等を活用して学校や福祉団体等へ寄付していただきます

- 【教育口】
 - ・幼稚園、保育園、小中学校、高等学校、養護学校、大学、各種専門学校、教育文化施設（図書館・博物館・美術館等）
- 【福祉口】
 - ・SDGsに取り組む特定公益増進法人または認定NPO法人
- 【スポーツ振興口】
 - ・スポーツ振興に取り組む特定公益増進法人または認定NPO法人

- NEW【医療口】**
 - ・病院等を運営する医療法人等
- NEW【環境口】**
 - ・長野県内および上田市、妙高市内の環境保全活動に取り組む団体
- NEW【災害復興口】**
 - ・長野県内および上田市、妙高市内の災害復興活動に取り組む団体

資料編

1

長野県経済の状況

P.28～30

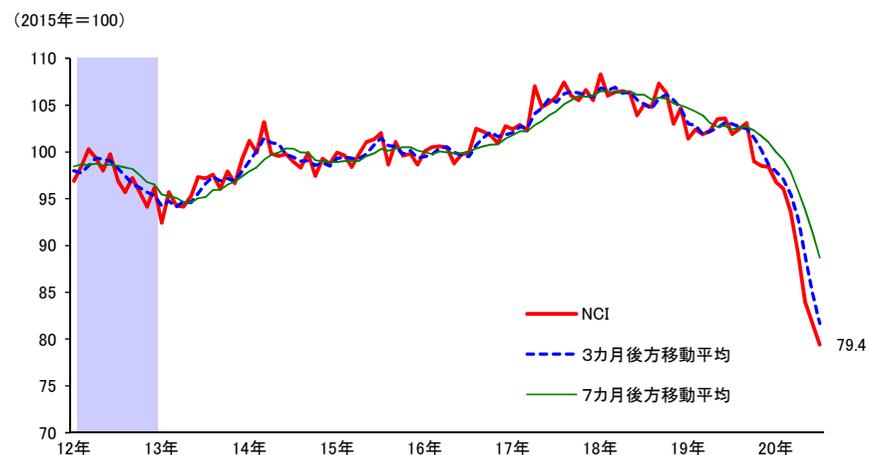
2

各種計数の状況

P.31～45

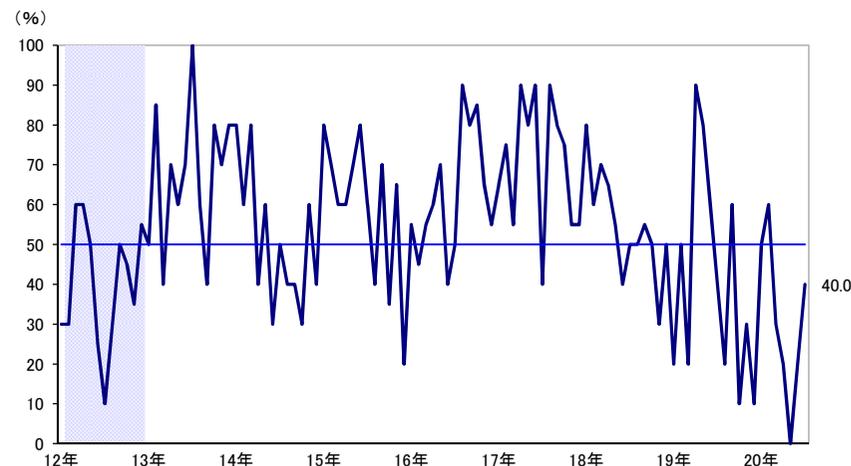
長野県経済の状況：景気動向指数

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・7月のNCI（一致指数）は、79.4と前月と比較し△2.3ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△3.3ポイントと13カ月連続で低下し、7カ月後方移動平均は同△2.7ポイントと10カ月連続で低下した。NCI（一致指数）は悪化を示している。
- ・NDI（一致指数）は40.0%となり、5カ月連続で景気判断の分かれ目となる50.0%を下回った。

(注1) NCI：景気の水準（2015年＝100）を示すための指標。

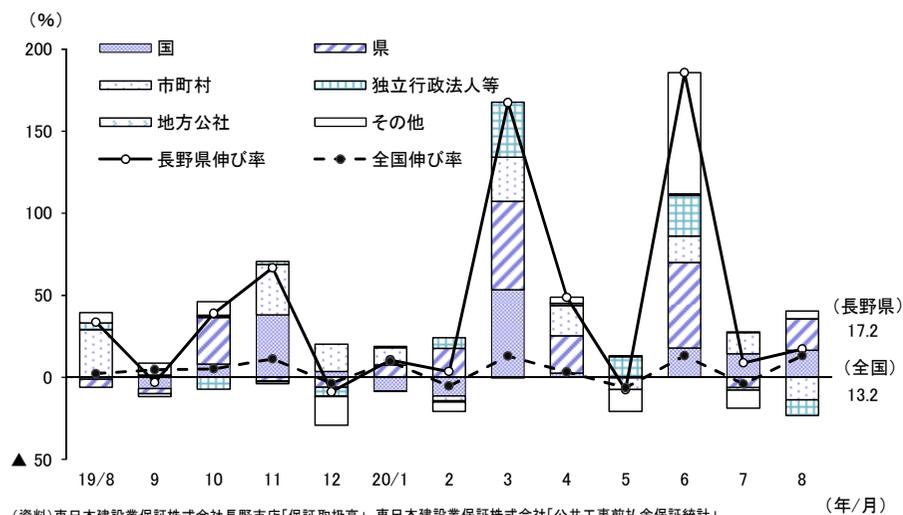
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

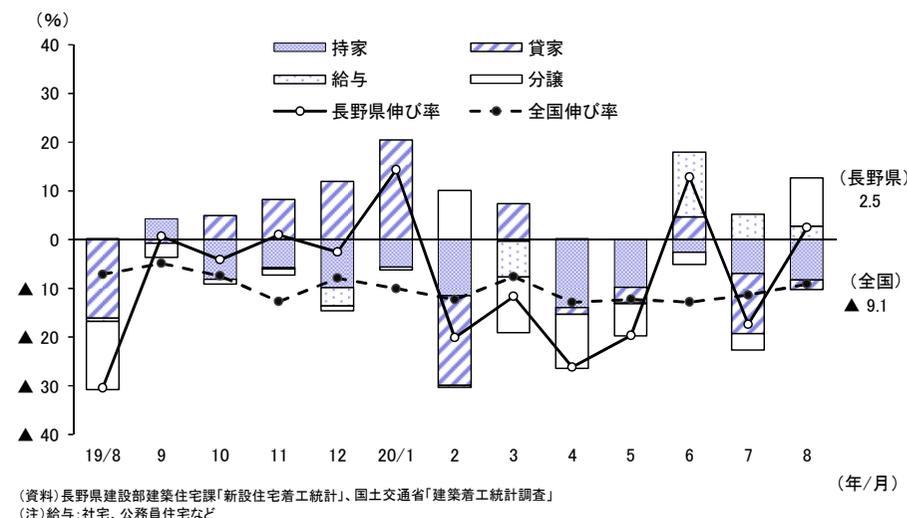
総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回ってれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



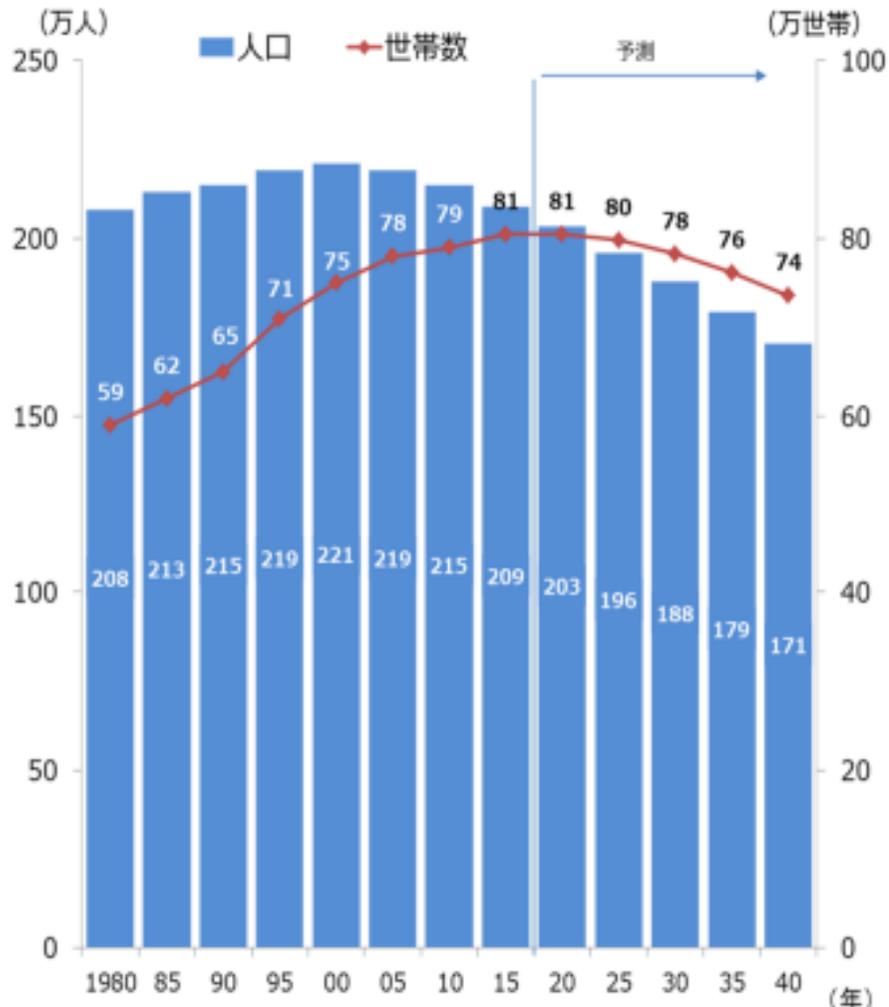
新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）



- 8月の公共工事保証請負額は、前年同月比+17.2%の187億7,600万円となり、3カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、市町村が同△28.5%、独立行政法人等が同△79.9%と減少したが、国が同+142.5%、県が同+86.5%、その他が同+70.2%と増加した。
- 8月の新設住宅着工戸数は1,108戸で、前年同月比+2.5%と2カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家が同△14.9%、貸家が同△5.7%と減少したが、分譲が同+92.2%、前年に着工がなかった給与が30戸に増加した。

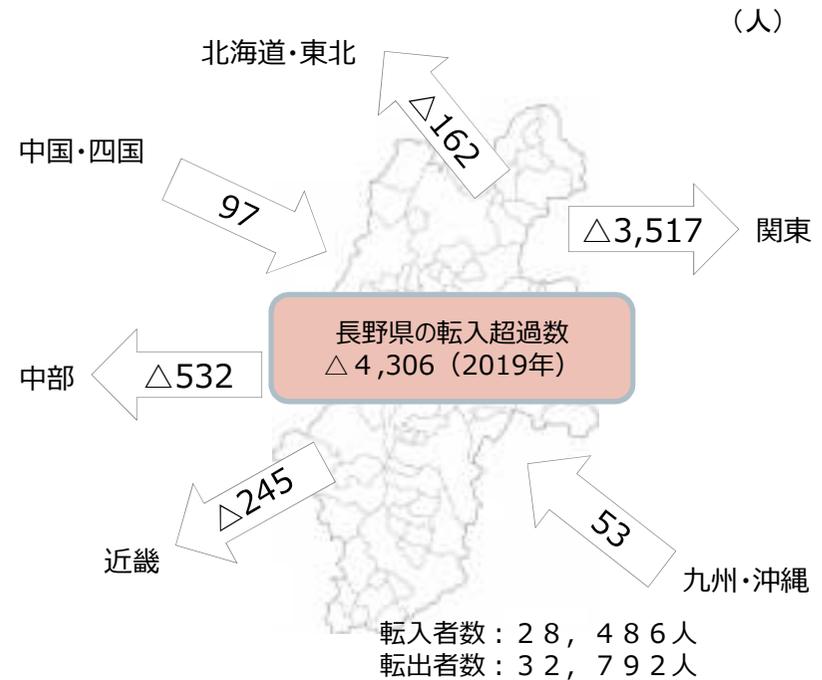
長野県経済の状況：人口増減

長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）」を基に作成

長野県と他地域との人口移動



転入超過都府県	転入超過数		
	2018年	2019年	前年比
東京都	79,844	82,982	3,138
神奈川県	23,483	29,609	6,126
埼玉県	24,652	26,654	2,002
千葉県	11,889	9,538	△2,351
大阪府	2,388	8,064	5,676
福岡県	2,889	2,925	36
滋賀県	409	1,079	670
：	：	：	：
長野県	△3,076	△4,306	△1,230

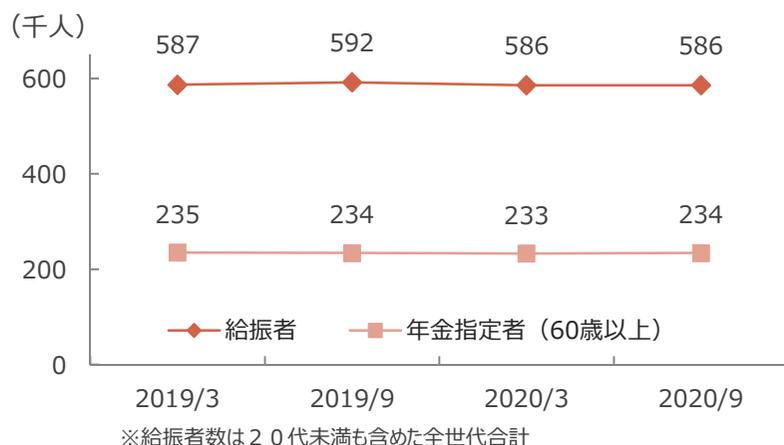
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

長野県内の年齢別取引状況（2020年9月末現在）

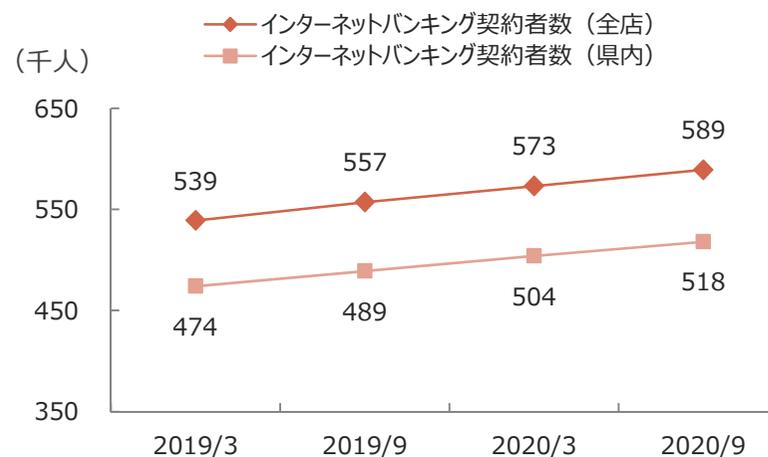
	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	70代～	20代以上の合計
長野県人口構成	158千人	196千人	281千人	264千人	265千人	511千人	1,676千人
給振者数	81千人	99千人	143千人	130千人	82千人	33千人	570千人
給振者／人口	51.4%	50.5%	50.9%	49.3%	31.2%	6.6%	－
預金残高	1,344億円	2,927億円	5,764億円	7,467億円	9,928億円	16,633億円	44,066億円
投資型商品残高（保険除く）	9億円	38億円	152億円	315億円	583億円	808億円	1,912億円
預り金融資産に対する割合	0.6%	1.2%	2.5%	4.0%	5.5%	4.6%	4.1%
住宅関連ローン残高	136億円	2,041億円	3,612億円	1,982億円	619億円	317億円	8,709億円
年金指定者数（60代以上）	－	－	－	－	71千人	162千人	－

■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 情報政策課統計室）（2020.10.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移

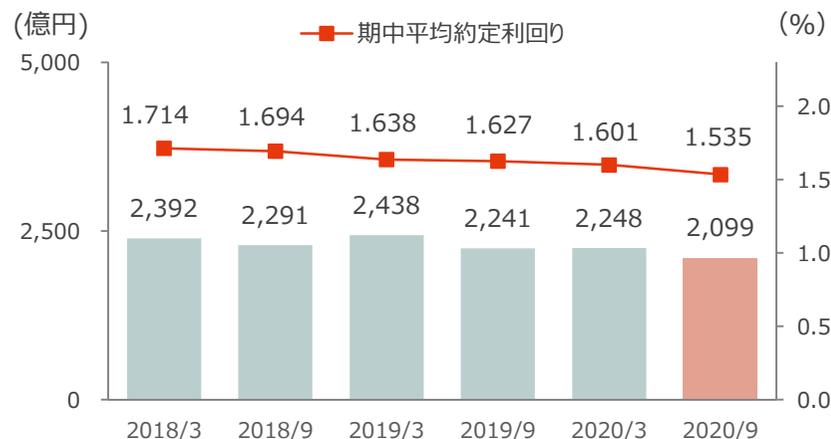


◆ インターネットバンキング契約者数の推移



国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

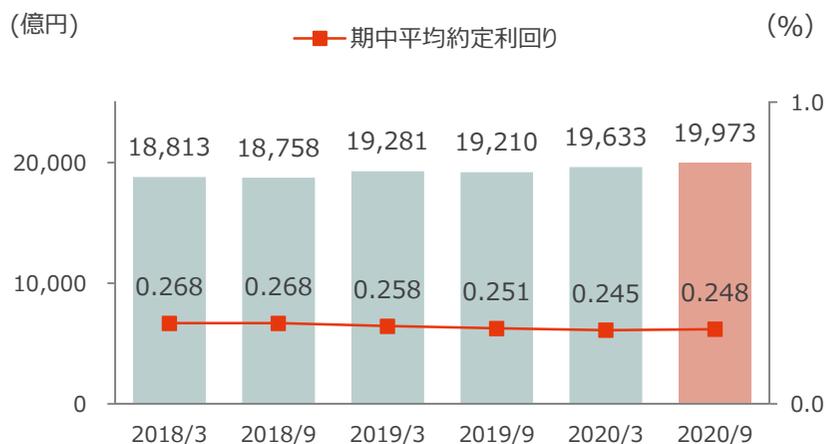
■ 一般短期（平残）



■ 長期変動（平残）



■ スプレッド貸（平残）



■ 長期固定（平残）



国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

■ 県内一般貸（平残）



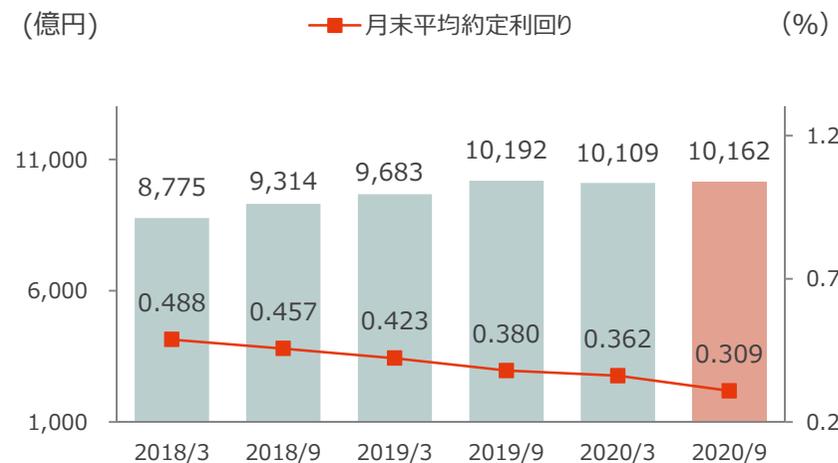
■ 県外一般貸（平残）



■ 消費者（平残）

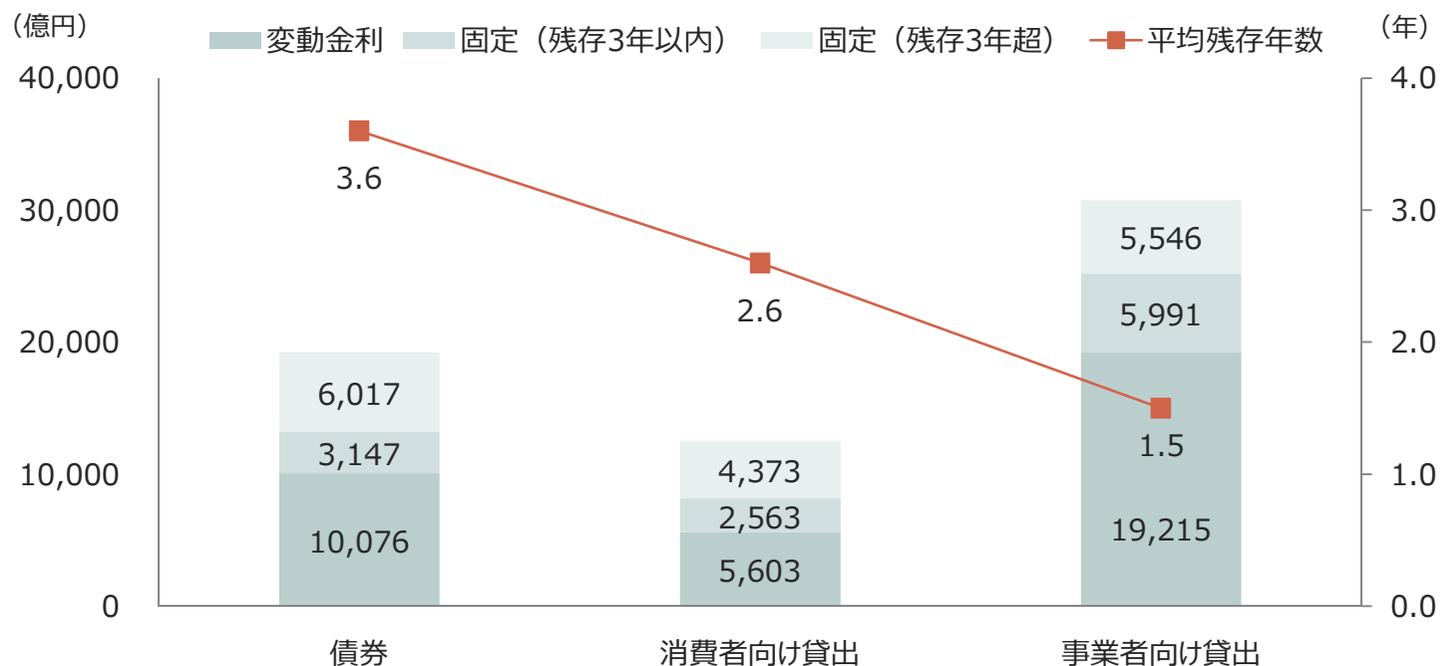


■ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

■ 貸出金・債券金利種類内訳 (2020/9末)



注1 : A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる
 注3 : ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2 : 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む
 注4 : 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2020/6末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
543億円	8.1%

注 : コア預金は内部モデルにて算定

債務者区別残高・先数推移

■ 正常先 (末残)



■ 要注意先 (末残)



■ 破綻懸念先 (末残)



■ 実質破綻・破綻先 (末残)



債務者区分の移動状況

先数 (先)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,446	41	6	5	1	-	-	747	5,246
	要注意先Ⅰ	149	398	17	-	3	-	-	117	684
	要注意先Ⅱ	41	93	380	1	32	1	-	116	664
	要注意先Ⅲ	25	12	3	69	1	-	-	14	124
	破綻懸念先	2	5	43	9	1,086	10	14	178	1,347
	実質破綻先	1	-	1	1	23	177	2	48	253
	破綻先	-	1	2	-	5	7	64	24	103
	計	4,664	550	452	85	1,151	195	80	1,244	8,421
	非抽出先	347	31	86	11	64	111	49		699

与信額 (百万円)

	前回自己査定								計	
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,585,477	6,922	648	1,976	9	-	-	62,115	2,657,146
	要注意先Ⅰ	46,335	78,069	1,593	-	140	-	-	7,432	133,568
	要注意先Ⅱ	5,999	17,369	45,225	85	484	10	-	4,099	73,270
	要注意先Ⅲ	4,965	7,102	1,313	26,120	105	-	-	355	39,960
	破綻懸念先	169	677	4,167	5,080	46,975	138	230	2,987	60,423
	実質破綻先	50	-	10	49	572	3,965	17	140	4,802
	破綻先	-	38	408	-	377	111	2,014	240	3,187
	計	2,642,994	110,176	53,365	33,309	48,663	4,224	2,260	77,368	2,972,359
	非抽出先	34,100	3,576	3,077	642	476	162	273		42,306

■ = 改善 □ = 悪化

ランクアップの状況 (非抽出先への移行を含む) (先、百万円)

	18年9月→19年3月		19年3月→19年9月		19年9月→20年3月		20年3月→20年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	214	24,414	231	29,205	180	12,507	181	15,816
注Ⅲからランクアップ	21	1,062	16	3,763	18	1,383	17	2,703
破綻懸念先以下からランクアップ	202	3,170	270	2,138	227	2,239	262	1,660
懸念～破綻の中でのランクアップ	15	345	20	297	17	295	26	384
計	452	28,992	537	35,404	442	16,424	486	20,562

ランクダウンの状況 (非抽出先への移行を含む) (先、百万円)

	18年9月→19年3月		19年3月→19年9月		19年9月→20年3月		20年3月→20年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	348	14,933	448	38,247	475	30,853	715	72,771
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	69	10,010	99	16,576	84	16,769	160	31,083
注Ⅲからランクダウン	4	2,154	0	0	1	18	10	5,129
懸念～破綻の中でのランクダウン	44	3,631	37	1,786	33	1,023	35	1,060
計	465	30,729	584	56,609	593	48,662	920	110,043

与信債権の状況

自己査定分類（債務者区分別） 償却・引当後（※） 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分	2020/3	2020/9 与信残高	2020/9内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	29	31	21	10	—	—	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	破綻先債権	31	
実質破綻先	46	48	35	12	—	—			延滞債権	647
破綻懸念先	475	604	401	116	86	—	危険債権	604		3ヵ月以上 延滞債権
要注意先	要管理先	336	399	41	358	—	要管理債権	252	貸出条件 緩和債権	
	上記以外	1,673	2,068	670	1,397	—	小計	936	合計	932
正常先	52,278	52,887	52,887	—	—	—	正常債権	55,569	(単位：億円)	
合計	54,839	56,040	54,059	1,894	86	—	合計	56,506		

(※ 保証付私募債は含めておりません)

貸倒引当金の状況

(億円)		与信残高		非保全額① ※		非保全額に対する引当率②		貸倒引当金	
		2020/3	2020/9	2020/3	2020/9	2020/3	2020/9	2020/3	2020/9
債務者区分									
破綻先		29	31	16	20	100%	100%	16	20
実質破綻先		46	48	25	27	100%	100%	25	27
破綻懸念先		475	605	148	203	28.455%	28.114%	77	116
要注意先	要管理先	336	400	272	301	11.544%	12.569%	58	60
	上記以外	1,681	2,112	835	1,023	5.819%	6.339%	67	75
正常先		43,385	44,070	26,640	26,720	0.246%	0.244%	65	65
合計		45,954	47,268	27,938	28,296	—	—	311	365

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率
= 非保全額① × 非保全額に対する引当率② で算出しております

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はD C F法等により、個別に貸倒引当金を算定しております

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信が含まれております

参考： 倒産確率（長期平均値）		2011/3 (10年前)	2020/3	2020/9	直近の倒産確率	
破綻懸念先		29.713%	28.455%	28.114%	14.470%	
要注意先	要管理先	15.607%	11.544%	12.569%	3.859%	
	その他 要注意先	上位区分	5.300%	4.571%	4.757%	3.529%
		下位区分	10.633%	9.768%	11.184%	6.896%
正常先		0.336%	0.246%	0.244%	0.142%	

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。
経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額
与信額×無担保比率×倒産確率
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類額10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

自己資本の状況（単体）

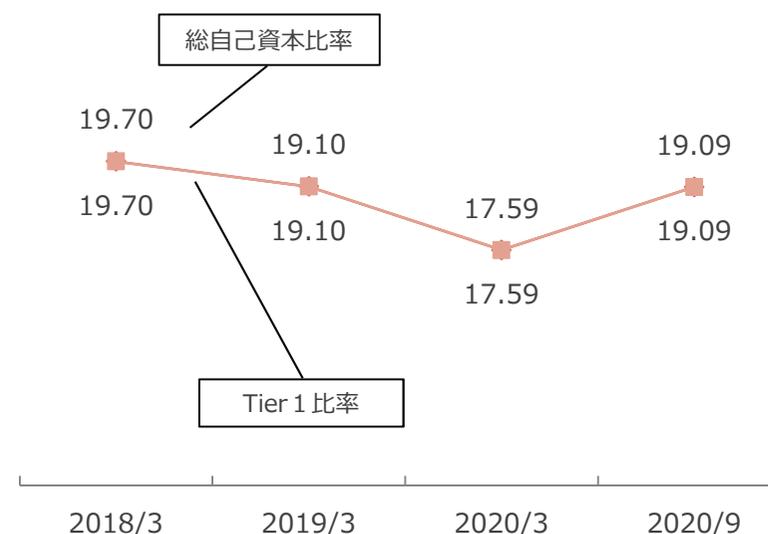
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.09%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.09%となりました。
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達を実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

■ バーゼルⅢ基準

	2020/3	2020/9	増減
総自己資本比率	17.59%	19.09%	1.50%
Tier 1 比率	17.59%	19.09%	1.50%
普通株式等Tier 1 比率	17.59%	19.09%	1.50%
総自己資本額（億円）	6,266	7,021	755
Tier 1	6,266	7,021	755
（普通株式等Tier 1）	(6,266)	(7,021)	(755)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	35,609	36,774	1,164
信用リスク	34,104	35,258	1,154
オペレーショナルリスク	1,505	1,515	10

■ 自己資本比率の推移（単体）

(%)



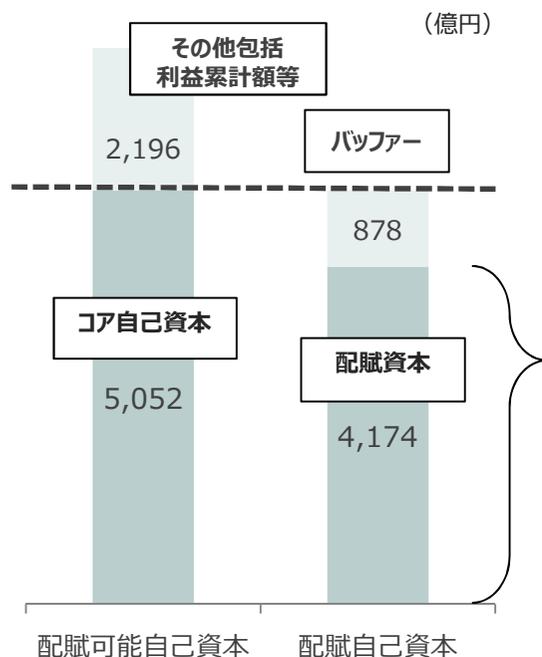
【参考】 自己資本比率の推移（連結）

	2018/3	2019/3	2020/3	2020/9
総自己資本比率	20.51%	19.82%	18.94%	20.54%
Tier 1 比率	20.51%	19.82%	18.94%	20.54%

2020年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2019年9月期
普通株式等Tier 1 資本
7,248億円**

- 国内貸出金部門
貸出は小幅の残高増加を見込むものの、依然、デフォルト率が低下傾向にあることから、信用リスク量は概ね横這い推移を見込む（対前年同額）。
- ALM管理部門
コア預金の残高増加によりリスク量が増加したことから配賦資本を増額（対前年+83億円）。
- 市場部門・政策投資部門
 - ・ 市場部門：分散投資を引き続き進めることによりリスク量が増加する見込みから配賦資本を増額（対前年+120億円）。
 - ・ 政策投資部門：政策株式の取組方針に変更なく配賦資本を小幅減額（対前年▲48億円）。（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約12,390円）。
- バッファ
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。



	2020年度 配賦資本	2019年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2020年9月)
合計 (億円)	4,174	3,947	227	2,826
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	632
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	546	463	83	384
市場部門	2,041	1,921	120	1,316
政策投資部門	178	226	▲48	4
オペレーショナルリスク	123	123	0	123
連結対象子会社	366	294	72	366

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

- 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8	2020/9
国内貸出金部門（信用リスク）	43	43	43	43	45	47
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	43	43	43	43	45	47

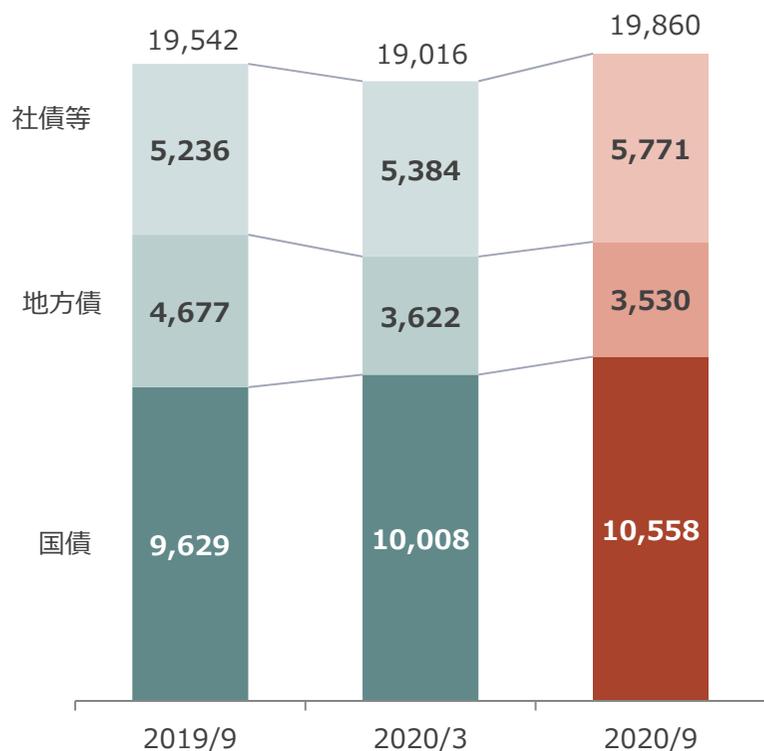
※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

市場運用分野（円建て債券）

■ 保有額（未残）

(億円)

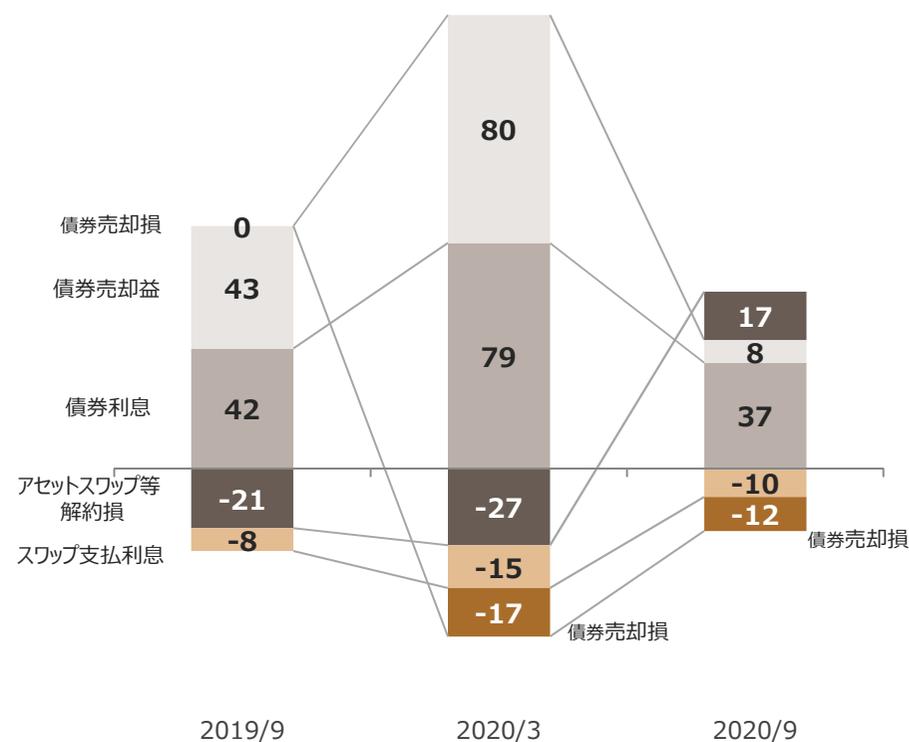
ヘッジ考慮前の 評価損益	500	226	210
ヘッジ考慮後の 評価損益	292	66	70



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	57	100	40
---------------	----	-----	----



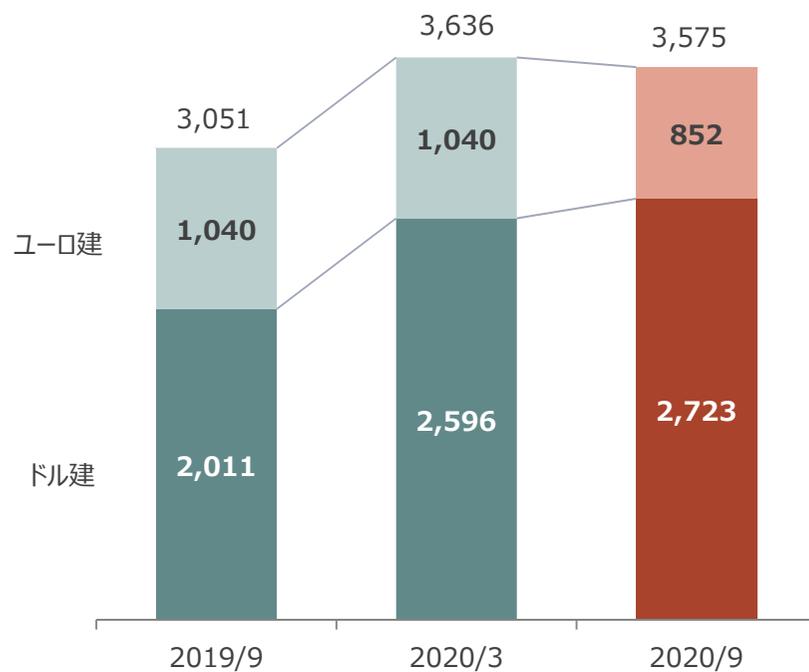
※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

市場運用分野（外貨建て債券）

■ 保有額（未残）

(億円)

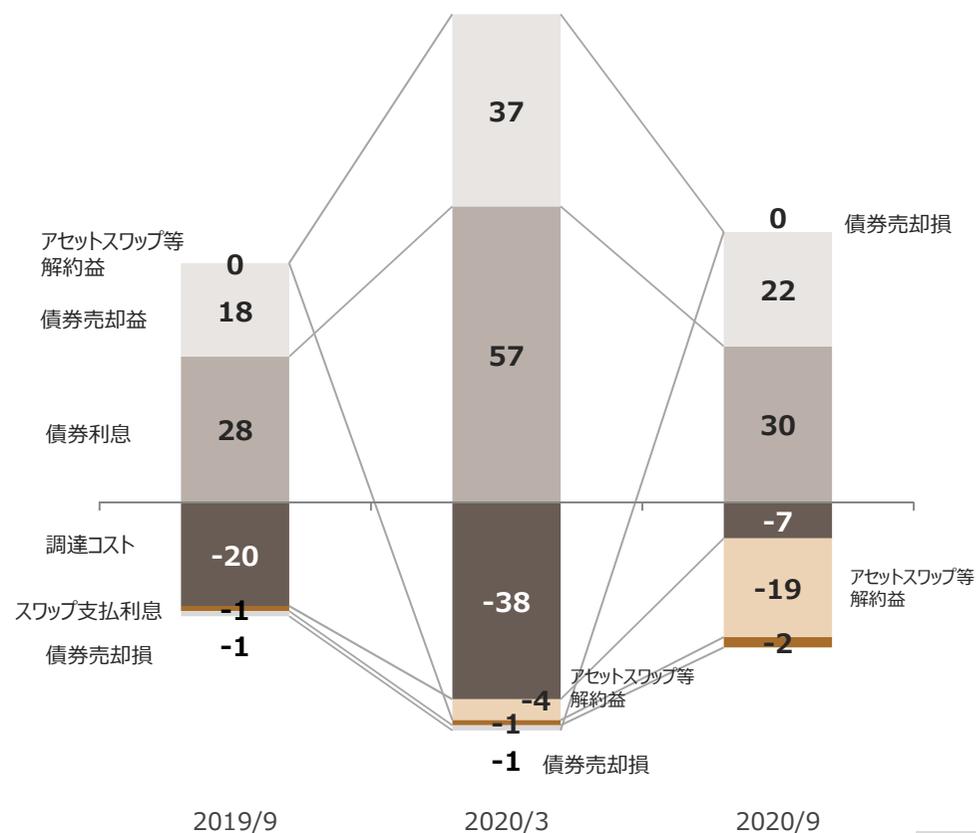
ヘッジ考慮前の 評価損益	100	127	142
ヘッジ考慮後の 評価損益	61	35	83



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	25	50	24
---------------	----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

グループ会社決算の概要

▶ 連単倍率（純利益）は1.215倍となりました

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計	2019/9		2020/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	100	60	635	439	株式市場が堅調に推移したことから、株式等売買の増加を主因に増益
八十二リース	100.0%	578	405	299	210	コロナ禍により設備投資が減少したことによるリース売上の減少を主因に減益
八十二カード	100.0%	130	79	25	▲13	主に旅行・観光業においてコロナ禍によるカード決済低迷を背景とした売上減少に加え、本社移転に伴う特別損失計上等から減益
八十二信用保証	100.0%	785	518	1,144	754	住宅ローンが堅調に推移し、保証残高が増加したことによる保証料収入の増加により増益
八十二 システム開発	63.7%	23	15	9	4	業務受託料収入の減少を経費削減で補えず減益
八十二キャピタル	41.0%	226	166	63	47	投資有価証券の売却を行わなかったことから減益
八十二 スタッフサービス	100.0%	16	10	10	7	紹介売上は増加したものの、派遣売上の減少を主因に減益
やまびこ債権回収	99.0%	123	93	▲23	▲20	コロナ禍による競売手続きの停止・遅延から減益
八十二 オートリース	100.0%	332	219	245	159	リース売上の増加により増収となったものの、貸倒引当金の繰入など経費増加により減益
連単倍率 (倍)		1.079		1.215		親会社株主に帰属する中間（当期）純利益